

次世代モビリティ

人と車が実現する新たなライフスタイル

人々の豊かな暮らしと現在の経済活動を活性化しながら行う、省エネや二酸化炭素の削減。そこから生まれる、人と自動車とがコミュニケーションできるまち——。次世代モビリティは、私たちのライフスタイルをより快適に変えていきます。

QOLと経済活動の両立

現在、日本の運輸部門の二酸化炭素排出量は2001年から減少傾向で、京都議定書の目標を達成する見通しです。経済成長と二酸化炭素排出量の削減を同時に実現しているのは、日本とドイツだけで、省エネルギー政策や制度、技術は海外の新興国に注目されています。

今後、新興国市場の成長を取り込み、日本経済再生の呼び水となるモデルを創出するためには、国内外の政策を一体的に考える必要があります。この観点から省エネ政策や制度の輸出を進め、「日本と連携した単一成長市場」を形成していきます。

一方で、税制や燃費規制などにより、世界の共通基盤技術を誘発し、「次世代のグローバルスタンダード」を次々生み出す市場環境を作っていきたいと考えています。

先進国は2050年までに温室効果ガスの80%削減が求められています。多様な価値観や生き方を尊重するクオリティオブライフ(QOL)・暮らしの質)の向上や経済の活性化と抜本的な二酸化炭素排出量削減の両立こそ、国土交通省が掲げる目標です。

低炭素の移動と新たなライフスタイル

中長期的に自動車の二酸化炭素排出量削減を実現するには、税制や燃費

規制などで徹底した燃費改善を促すとともに環境性能が高い電気自動車の普及が不可欠です。例えば、大容量の蓄電池を搭載し、非常用電源として活用できるなど電気自動車ならではの利点を顕在化させた成功事例を創出し、普及を加速することが重要です。

また、現在の自動車利用の実態は、ほとんどが1~2人の乗車で約6割が10km以内の移動です。この実態に適した、自動車よりコンパクトな乗り物があれば、日常生活や経済活動を妨げることなく、抜本的な省エネが実現できます。これに応える未来の乗り物が「超小型モビリティ」です。

超小型モビリティは、高齢者の社会参加や子育て支援など、あらゆる世代の生活と移動の質の向上をもたらす省エネ・少子高齢化時代の新たな乗り物です。平成25年1月から簡易な手続きで公道走行も可能になりました。

国土交通省が推進するのは、単なる省エネ対策ではありません。同時に、人と車、住宅と住環境、生活全般のデザインを見直し、低炭素・省エネであると同時に人のつながりや助け合いを大切にする日本人らしい暮らしが深まるような環境作りを目指しています。

超小型モビリティが人々のコミュニケーションを生み、新たなライフスタイルを創出するきっかけになればと願っています。

※グローバルスタンダード：世界の市場の主流となる技術など。

超小型を生かして地域防犯に貢献

神奈川防犯シーガル隊 青パト隊

2012年7月31日、横浜市栄区や鎌倉市で全国初となる超小型モビリティを使用した見守り活動が開始されました。小さな車体を生かして、道

幅が狭く見通しの悪い住宅地やスクールゾーンなどできめ細やかな巡回を行うことで、地域の安全な暮らしに貢献しています。



自動車局 環境政策課
自動車使用適正化対策官
星 明彦

エコカー減税による技術革新の加速

電気自動車



日産 リーフ

クリーンディーゼル車



マツダ CX-5

ハイブリッドとガソリン車分野での新たな技術革新

ハイブリッド車



トヨタ アクア
33.0km/L (76%超過達成)

エンジン効率化、軽量化



ダイハツ e's(イース)
30km/L (30%超過達成)

エンジン小型化×直噴ターボ



日産 ノート
33.0km/L (76%超過達成)

マイクロハイブリッド



日産 セレナ S-HYBRID
15.2km/L (24%超過達成)

世界最先端の電気自動車、ディーゼル技術

燃費基準20%以上超過達成(免税)

世界の先駆けとなる新たなエコカー技術が続々と投入